

障害者雇用が企業を強くする!

～千代田区「FVP」



コンサルティング会社を経て独立した大塚代表(上)。障害のある人の支援者向けに障害者雇用に積極的な企業を紹介する合同説明会も開催

民間企業の障害者雇用や福祉作業所の工賃向上を支援するコンサルティング事業に取り組むFVP。2003年の創業以来、大手を中心にあらゆる業種の企業を支援し、法定雇用率の達成に寄与してきた実績を誇る。大塚由紀子代表は「多様な人材を雇用しなければならぬ時代において、法定雇用率の達成は企業体力をつける願ってもない機会です」と話し、共生社会は経営者のための考え方もあると提案する。

共生社会を
考える 19
働く(19)

障害のある人たちの雇用率「法定雇用率」を達成している企業の割合は、全国で48%に留まる。仮に100%になったとしても、そもそも現在の法定雇用率は2.2%(民間企業)であり、全人口のうち障害のある人たちが6~7%いるとされていることと単純に比較すれば、法定雇用率の達成は急務とも言える。そんな法定雇用率の達

成を目指す企業の支援等を行う、FVPという株式会社が存在する。2010年前後から大手上場企業など100社以上をコンサルティングしてきたと語るのは、大塚由紀子代表だ。

「クライアント様の法定雇用率の達成はもちろん、採用後の定着や戦力化、何より障害のある人となりが一緒に働くことへのメリットを感じていただくように、オリジナルのメニューを用意してお手伝えさせていただいています」(大塚さん)

とこの中で、FVPは自社での障害者雇用の取り組みとして、2014年に障害者就労継続支援A型事業所をオープンさせている。知的障害のある人たちが、使用済み食品トレーやペットボトルの選別作業を行い、平均10万円の月収を得ている。中には重度の自閉症の人も4人いる。大塚さん

定雇用率は、共生社会の実現に向けて企業が経営的なメリットを感じて取り組むための、動機付けになる。大塚さんは指摘する。障害のある人たちの雇用が成功すれば、親の介護や子育てがありつらくなる人々の雇用にも、そのノウハウを展開できる。長期的には多様性を持った器の大きい組織が強くなるというわけだ。

支持率の急降下 そのような

5月22日に届いたアベノマスク

このように並べてみたい 給付金10万円

夕食はウーバーイーツで和食のお弁当

外出制限でストレス離婚するCさんにオンラインでアドバイスする

コロナと共に私の今日この頃

画・西澤勇司

もっと知りたい! FVPのこと

中小企業診断士として企業の経営革新支援などをしてきた大塚さんが、ヤマト福祉財団の理事長だった故・小倉昌男氏から、障害のある人の就労支援を行う福祉作業所の経営力向上を目的とした、セミナーの講師を依頼されたことをきっかけに設立。6月中旬より、精神・発達障害のある人たちの会社のなかでの体調や業務管理を支援する、リーズナブルな価格のクラウドサービスをリリース予定。

長野県松本市にA型事業所も展開している

雇用する側、雇用される側、そして社会全体の三方よしを前提としたFVPのマイナンドは、どんなに時代が移り変わっても求められる普遍性があると思つた。

「とある日曜日に、1人の職員が利用者としてユニバーサルスポーツのフロアホッケーの練習を終えたときの話です。少し喋らなかつた。障害のある人たちは、日々の目標達成だけでなく目に見えないやりがいも大切にしているんです」

テレワークのみならずどこでも読める。いつでも読める。

シルバー新報電子版をお申込みください

富士山マガジンサービスからお申し込み下さい

●年間購読料 21,000円+税 / 1部売り 600円+税 毎週金曜日発行

お問い合わせは... 環境新聞社 シルバー新報 販売部 TEL.0120-1972-65 〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 第1富澤ビル

富士山マガジンQRコード